

甲府市上九の湯ふれあいセンター及び甲府市古関・梯いきいきプラザの管理運営を指定管理者に行わせるにあたり、甲府市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年6月条例第16号）第2条の規定に基づき公募し、同条例第11条の規定により、次のとおり告示する。

令和5年8月9日

甲府市長 樋口雄一

## 1 指定管理を公募する施設の概要

### (1) 施設名称及び所在地

ア 甲府市上九の湯ふれあいセンター（甲府市 古関町1174番地）

イ 甲府市古関・梯いきいきプラザ（甲府市 古関町1201番地）

※上記2施設を一括し、募集する。

## 2 指定期間

令和6年4月1日から令和9年3月31日まで。（3年間）

## 3 指定管理者が行う業務

甲府市上九の湯ふれあいセンター及び甲府市古関・梯いきいきプラザに係る指定管理者募集要項のとおり。

## 4 申請資格要件等

### (1) 申請できる者

ア 応募申請者（以下「申請者」という。）は、自らが事業提案する事業を実行する意志を持ち合わせ、本事業の遂行に必要な資格と事業経験等を有する者であり、かつ事業の実施主体となることができる法人及び法人格を持たない団体（以下「事業者」という。）とする。

イ 申請者は、本市の公共施設等マネジメント等の主旨を十分に理解した者を従

事させることができる者とする。

ウ 申請者は、本市との協議、調整能力を有し、自らの事業提案を事業化するための諸条件等について柔軟な対応ができる者とする。

エ 申請者は、消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）における適格請求書発行事業者として登録を受けている者に限る。

(2) 申請資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項に基づく本市の入札参加制限を受けていない者。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく手続開始の申立てがなされていないこと。

エ 本市の指名停止を受けていないこと。

オ 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けてから3年を経過していること。

カ 次に該当しない者

○ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者。

○ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員であると認められる者。

○ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどをしたと認められる者。

○ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。

○ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分を過去及び現在において受けている団体及びその代表者、主催者又はその他の構成員。

○ 国税及び地方税に滞納がある者。

## 5 手続き等

- (1) 本手続きに関する募集要項は甲府市ホームページにて公表する。
- (2) 各申請書類の提出期限及び提出先等については、募集要項を参照すること。

## 6 連絡先

福祉保健部 福祉保健総室 総務課

〒400-8585

山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 甲府市役所本庁舎 3階

TEL 055-237-5457

FAX 055-228-4889

E-mail [hukusissm@city.kofu.lg.jp](mailto:hukusissm@city.kofu.lg.jp)